

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日



会社名

株式会社 和歌山銀行

(URL <http://www.wakayamabank.co.jp>) 本社所在都道府県 和歌山県代表者
問合せ先

取締役社長 鈴木 剛夫

TEL(073)431-5921

責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏名 迫間 俊博

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日

平成17年5月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

定時株主総会開催日

平成17年6月29日

特定取引勘定の設置の有無 無

平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,164	1.5	971	15.2	854	5.8
16年3月期	11,003	2.7	843	113.1	907	111.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%		
17年3月期	10	25	3	69	5.6	91.3	408,403	
16年3月期	11	10	4	00	6.2	92.3	407,232	

(注) 期中平均株式数

17年3月期 普通株式 61,966,120株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

16年3月期 普通株式 61,970,148株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

会計処理の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期 (普通株式)	0	50	0	30	4.9	5.1
	10	00	10	58		
	6	70	6	160		
16年3月期 (普通株式)	0	50	0	30	4.5	12.0
	10	00	10	58		
	6	70	6	160		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
17年3月期	427,213	15,526	3.6	6 32	6.88
16年3月期	426,862	15,172	3.6	0 62	6.63

(注) 期末発行済株式数

17年3月期 普通株式 61,964,768株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

16年3月期 普通株式 61,967,727株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

期末自己株式数

17年3月期 11,232株

16年3月期 8,273株

第143期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	22,748	預金	408,403
現金	13,611	当座預金	9,859
預け金	9,136	普通預金	83,831
コ－ル口－ン	26,500	貯蓄預金	398
買入金銭債権	2,901	通知預金	895
商品有価証券	12	定期預金	303,201
商品国債	12	定期積金	7,702
金銭の信託	3,500	その他の預金	2,514
有価証券	52,342	コ－ルマネ－	64
国債	23,056	外国為替	10
地方債	2,695	売渡外国為替	10
社債	12,070	その他の負債	1,112
株式	2,597	未払法人税等	65
その他の証券	11,922	未払費用	278
貸出金	311,594	前受収益	275
割引手形	6,500	従業員預り金	97
手形貸付	21,653	給付補てん備金	3
証書貸付	266,462	金融派生商品	7
当座貸越	16,977	その他の負債	384
外国為替	927	賞与引当金	130
外国他店預け	154	退職給付引当金	180
買入外国為替	507	再評価に係る繰延税金負債	393
取立外国為替	265	支払承諾	1,392
その他の資産	5,113	負債の部合計	411,686
前払費用	9	(資本の部)	
未収収益	500	資本金	12,768
金融派生商品	7	資本剰余金	492
その他の資産	4,595	資本準備金	492
動産不動産	6,680	利益剰余金	1,511
土地建物動産	6,316	利益準備金	51
保証金権利金	363	任意積立金	100
繰延税金資産	4,452	当期末処分利益	1,360
支払承諾見返	1,392	当期純利益	854
貸倒引当金	10,952	土地再評価差額金	582
		その他有価証券評価差額金	172
		自己株式	1
		資本の部合計	15,526
資産の部合計	427,213	負債及び資本の部合計	427,213

貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～39年
動 産	4年～15年

- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,281百万円であります。

- 10．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 11．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 子会社の株式総額 30百万円

15. 子会社に対する金銭債務総額 71百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 5,288百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 68百万円

18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,781百万円、延滞債権額は29,179百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は114百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,452百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,527百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,501百万円であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,008百万円であります。

25. 為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、有価証券17,035百万円、預け金47百万円、その他の資産275百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は363百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,356百万円

27. 1株当たりの純資産額 6円32銭

28. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、170百万円です。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	12百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	11,854百万円	12,222百万円	367百万円	387百万円	19百万円
地方債	2,695	2,736	41	41	
社債	1,128	1,136	8	12	4
その他	9,404	8,178	1,225	14	1,239
合計	25,082	24,274	807	455	1,263

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,267百万円	1,521百万円	254百万円	265百万円	10百万円
債券	22,067	22,143	76	201	124
国債	11,253	11,201	51	63	115
地方債					
社債	10,813	10,942	128	138	9
その他	1,559	1,517	41	21	62
合計	24,893	25,183	289	488	198

なお、上記の評価差額から繰延税金負債117百万円を差し引いた額172百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
8,495百万円	927百万円	49百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	55百万円
関連法人等株式	2百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,018百万円
追加型公社債投資信託	1,001百万円

32. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,641百万円	9,836百万円	21,498百万円	3,845百万円
国債	268	1,082	18,668	3,036
地方債	354	2,341		
社債	2,018	6,412	2,829	809
その他			203	10,427
合計	2,641	9,836	21,701	14,273

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	3,500百万円
------------	----------

34. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,255百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,272百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第143期

平成16年4月 1日
平成17年3月31日

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		11,164
資金運用収益	9,188	
貸出金利息	8,380	
有価証券利息配当金	762	
コールローン利息	3	
預け金利息	2	
その他の受入利息	39	
役員取引等収益	775	
受入為替手数料	388	
その他の役員収益	386	
その他業務収益	181	
外国為替売買益	15	
商品有価証券売買益	6	
国債等債券売却益	156	
国債等債券償還益	2	
その他経常収益	1,018	
株式等売却益	770	
金銭の信託運用益	66	
その他の経常収益	181	
経常費用		10,193
資金調達費用	292	
預金利息	288	
コールマネー利息	1	
金利スワップ支払利息	0	
その他の支払利息	1	
役員取引等費用	659	
支払為替手数料	91	
その他の役員費用	567	
その他業務費用	230	
国債等債券売却損	49	
国債等債券償還損	21	
金融派生商品費用	0	
その他の業務費用	159	
営業経費用	5,799	
その他経常費用	3,210	
貸倒引当金繰入額	2,516	
貸出金償却	617	
株式等売却損	0	
その他の経常費用	75	
経常利益		971
特別利益		355
償却債権取立益	285	
その他の特別利益	69	
特別損失		203
動産不動産処分損失	6	
その他の特別損失	196	
税引前当期純利益		1,123
法人税、住民税及び事業税		20
法人税等調整額		248
当期純利益		854
前期繰越利益		506
当期未処分利益		1,360

損益計算書の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引による収益総額 1 百万円

子会社との取引による費用総額 268 百万円

3 . 1 株当たり当期純利益金額 10 円 25 銭

4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 3 円 69 銭

5 . 「その他の特別損失」には、訴訟に係る和解金 191 百万円を含んでおります。

6 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第143期利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,360,486,131
利 益 処 分 額	401,082,384
利 益 準 備 金	51,000,000
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 10 円)	58,300,000
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 6 円 70 銭)	160,800,000
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 50 銭)	30,982,384
任 意 積 立 金	100,000,000
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	959,403,747

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	22,748	21,711	1,037
コ ー ル 口 ー ン	26,500	32,000	5,500
買 入 金 銭 債 権	2,901	3,478	577
商 品 有 価 証 券	12	21	9
金 銭 の 信 託	3,500	3,500	0
有 価 証 券	52,342	57,103	4,761
貸 出 金	311,594	306,007	5,587
外 国 為 替	927	663	264
そ の 他 資 産	5,113	2,063	3,050
動 産 不 動 産	6,680	5,526	1,154
繰 延 税 金 資 産	4,452	4,530	78
支 払 承 諾 見 返 金	1,392	1,816	424
貸 倒 引 当 金	10,952	11,559	607
資 産 の 部 合 計	427,213	426,862	351
(負 債 の 部)			
預 金 ー マ ネ ー 金	408,403	407,232	1,171
コ ー ル マ ネ ー	64	89	25
外 国 為 替	10	1	9
そ の 他 負 債	1,112	1,774	662
賞 与 引 当 金	130	180	50
退 職 給 付 引 当 金	180	202	22
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	393	393	0
支 払 承 諾	1,392	1,816	424
負 債 の 部 合 計	411,686	411,689	3
(資 本 の 部)			
資 本 本 金	12,768	12,768	0
資 本 剰 余 金	492	492	0
資 本 準 備 金	492	492	0
利 益 剰 余 金	1,511	907	604
当 期 未 処 分 利 益	1,360	907	453
土 地 再 評 価 差 額 金	582	582	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	172	422	250
自 己 株 式	1	1	0
資 本 の 部 合 計	15,526	15,172	354
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	427,213	426,862	351

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	11,164	11,003	161
資 金 運 用 収 益	9,188	9,455	267
(うち貸出金利息)	(8,380)	(8,676)	(296)
(うち有価証券利息配当金)	(762)	(739)	(23)
役 務 取 引 等 収 益	775	776	1
そ の 他 業 務 収 益	181	69	112
そ の 他 経 常 収 益	1,018	701	317
経 常 費 用	10,193	10,160	33
資 金 調 達 費 用	292	267	25
(うち預金利息)	(288)	(264)	(24)
役 務 取 引 等 費 用	659	590	69
そ の 他 業 務 費 用	230	334	104
営 業 経 費	5,799	6,065	266
そ の 他 経 常 費 用	3,210	2,901	309
経 常 利 益	971	843	128
特 別 利 益	355	569	214
特 別 損 失	203	484	281
税 引 前 当 期 純 利 益	1,123	927	196
法人税、住民税及び事業税	20	20	0
法 人 税 等 調 整 額	248		248
当 期 純 利 益	854	907	53
前 期 繰 越 利 益	506		506
当 期 未 処 分 利 益	1,360	907	453

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比較 (A-B)
当 期 未 処 分 利 益	1,360	907	453
利 益 処 分 額	401	401	0
利 益 準 備 金	51	51	0
配 当 金	250	250	0
任 意 積 立 金	100	100	0
次 期 繰 越 利 益	959	506	453

有価証券の時価等

1. 有価証券

< 当会計期間末 >

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当会計期間末（平成17年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	12	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当会計期間末（平成17年3月31日現在）				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	11,854	12,222	367	387	19
地 方 債	2,695	2,736	41	41	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	1,128	1,136	8	12	4
そ の 他	9,404	8,178	1,225	14	1,239
合 計	25,082	24,274	807	455	1,263

(注) 1. 時価は、当会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当会計期間末（平成17年3月31日現在）				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,267	1,521	254	265	10
債 券	22,067	22,143	76	201	124
国 債	11,253	11,201	51	63	115
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	10,813	10,942	128	138	9
そ の 他	1,559	1,517	41	21	62
合 計	24,893	25,183	289	488	198

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当会計期間末1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当会計期間末（平成17年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,495	927	49

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対象表計上額

(単位：百万円)

当会計期間末（平成17年3月31日現在）	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)13銘柄	1,018
追加型公社債投資信託	1,001

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定 (単位:百万円)

種類	当中間会計期間末(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,641	9,836	21,498	3,845
国債	268	1,082	18,668	3,036
地方債	354	2,341		
短期社債				
社債	2,018	6,412	2,829	809
その他			203	10,427
合計	2,641	9,836	21,701	14,273

<前会計期間末>

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前会計期間末(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	21	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前会計期間末(平成16年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,868	11,993	125	162	37
地方債	3,071	3,095	23	23	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	1,832	1,837	4	11	7
その他	9,111	7,972	1,138	1	1,139
合計	25,884	24,899	984	200	1,184

(注) 1. 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前会計期間末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,051	3,110	1,058	1,087	28
債券	24,094	23,745	348	122	470
国債	12,886	12,496	390	27	417
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	11,207	11,249	42	95	52
その他	2,281	2,281	0	70	71
合計	28,427	29,136	709	1,281	571

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前会計期間末(平成16年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,991	558	84

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対象表計上額 (単位:百万円)

		前会計期間末(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券		-
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)13銘柄		1,023
追加型公社債投資信託		1,000

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定 (単位:百万円)

種類	前会計期間末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,808	10,920	24,338	3,452
国債	241	612	21,052	2,457
地方債	357	2,714	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	1,208	7,592	3,285	995
その他	704	-	400	10,005
合計	2,512	10,920	24,738	13,458

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

当会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前会計期間末 (平成16年3月31日現在)	
貸借対照表 計上額	当会計期間の損 益に含まれた評 価差額	貸借対照表 計上額	前会計期間の損 益に含まれた評 価差額
3,500	-	3,500	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	当会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前会計期間末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	289	709
その他有価証券	289	709
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産 (又は、(-) 繰延税金負債)	117	287
その他有価証券評価差額金	172	422